

事業仕分け実施事業の各部局における調整段階案の提出状況について

1 趣旨

10月31日から11月2日にかけて行われた「事業仕分け」の対象となった101事業（仕分け結果は、103件）について、平成22年度当初予算の部局調整案の提出状況をとりとめたものです。

今後、予算調整を進め、知事の判断を踏まえた当初予算案を作成し、県議会に諮羅します。

2 公表内容

101事業について、部局調整案、仕分け結果、仕分け結果への対応を一覧にして公表します。なお、仕分け結果への対応については、下記により分類しています。

分 類	分類の考え方
廃止（段階的廃止を含む）	21年度で廃止するもの。22年度以降に段階的に廃止するもの。
改善	事業内容を見直して継続実施するもの。
提案	国等に対して事業実施などを提案するもの。

3 分類別の状

事業仕分け結果		部局調整案の状況				
		廃止（随順止を含む）	改善	提案	合計	
区 分		件数				
不 要	12	8	4	0	12	
民 間	5	0	5	0	5	
国・広域	3	0	1	2	3	
市 町 村	6	3	3	0	6	
県	委 託	6	3	3	0	6
	改 善	53	0	53	0	53
小計	85	14	69	2	85	
県 現 行	18	-	-	-	18	
合 計	103	14	69	2	103	

※県現行と仕分けられた事業についても自主的に改善に取り組んでいます。

事業仕分け実施事業の部局調整案提出状況一覧表

(単位：千円)

部局名	事業名	21 当初	22 部局調整案	仕分け結果	対応案	分類
総務部 (自治行政室)	コミュニティ施設整備費助成	91,000	84,600	県 (改善)	地域内類似施設の所在を確認し助成	改善
総務部 (自治行政室)	いきいきしずおか交流・定住推進事業費	2,700	0	市町村	事業を廃止(県は市町等の取組を支援)	廃止
総務部 (文書室)	総合文書管理システム整備事業費	62,140	100,448	県 (改善)	操作性の向上などによる利用促進	改善
総務部 (電子県庁室)	しずおかデジタル・オフィス運用研修事業費	4,997	4,856	県 (改善)	基礎研修を縮小し、専門研修を充実	改善
総務部 (危機政策室)	大規模地震対策等総合支援事業費補助金	2,100,000	1,700,000	県 (現行)	所要額を確保し、市町に積極的な事業活用を働き掛け	-
企画部 (広報室)	広報意識高揚事業費(広報研修)	1,713	1,256	県 (改善)	広報研修方法等の見直し	改善
企画部 (広報室)	広報意識高揚事業費(県庁新聞)	8,379	0	不要	紙媒体を廃止(電子媒体へ変更)	廃止
企画部 (広報室)	県民広報推進事業費	435,000	396,500	県 (現行)	広報媒体の集中化等の見直し	-
企画部 (交通政策室)	鉄道輸送高度化事業費助成 鉄道施設総合安全対策事業費助成	340,000	324,869	県 (改善)	鉄道事業者の状況等を勘案し、弾力的な運用等を検討	改善
企画部 (交通政策室)	鉄道駅ユニバーサルデザイン施設整備事業費助成	85,000	13,071	県 (改善)	国の次期基本方針と併せ、弾力的な運用等を検討	改善

※⑩部局調整案は、今後変動することがあります。

部局名	事業名	21当初	22部局調整案	仕分け結果	対応案	分類
企画部 (交通政策室)	市町自主運行バス事業費助成	294,000	290,000	県 (改善)	地域公共交通全体の効率化等推進のため、新たな補助制度を検討	改善
企画部 (情報政策室)	光ファイバ網整備推進事業費	150,000	100,000	県 (改善)	市町等への働き掛けの強化及びニーズを踏まえた効率的な整備の推進	改善
企画部(空港利用推進室) (就航促進室)	エアポートセールス推進事業費	29,000	0	県 (委託)	事業を廃止 「富士山静岡空港交流拡大推進事業費」として再構築	廃止
企画部 (空港利用推進室) (就航促進室)	空港需要拡大事業費	29,000	0	県 (委託)		
企画部 (空港利用推進室) (就航促進室)	空港利活用促進支援事業費	473,000	423,000	不要 (抜本見直し)	費用対効果及び航空会社のニーズ等を把握し、効果の高い事業に見直し	改善
企画部 (就航促進室)	静岡県ソウル事務所運営事業費	41,000	41,000	県 (改善)	交流拠点としての各種機能及び関係機関との連携強化	改善
県民部 (県民生活室)	NPO活動推進事業費(ふじのくにNPO活動センター)	44,117	精査中	県 (改善)	規模縮小を検討活動の場提供からソフト事業へ重点化	改善
県民部 (県民生活室)	NPO活動推進事業費(NPO推進・協働事業)	3,872	2,836	市町村	一部県事業を廃止し、市町に実施を働き掛け	改善
県民部 (県民生活室)	地域交流プラザ運営事業費県民生活センター管理運営事業費(交流プラザ分)	93,292	90,673	県 (改善)	23年度以降のあり方(規模縮小など)を検討	改善
県民部 (男女共同参画室)	あざれあ運営・管理事業費	163,301	136,567	県 (改善)	市町との役割分担を明確化し、事業を重点化	改善

※⑩部局調整案は、今後変動することがあります。

部局名	事業名	21当初	22部局調整案	仕分け結果	対応案	分類
県民部 (文化政策室)	美術館運営事業費	556,706	481,668	県 (委託)	指定管理者制度の導入適否を再検討 当面は、民間委託による経費節減を徹底	改善
県民部 (文化政策室)	グランシップ管理運営事業費	1,151,200	1,188,240	県 (改善)	次期指定管理者選定に当たり、公募方式による選定を検討	改善
県民部 (文化政策室)	(財)静岡県舞台芸術センター事業費助成	300,000	280,000	県 (改善)	財団の自立を図るため、県からの助成額を削減	改善
県民部 (文化政策室)	舞台芸術拠点施設管理運営事業費	61,750	61,350	県 (改善)	次期指定管理者選定に当たり、公募方式による選定を検討	改善
県民部 (大学室)	静岡学術フォーラム開催事業費	50,000	46,000	民間	23年度以降、民間参画等を促進	改善
県民部 (私学振興室)	私立小中高校経常費助成	12,820,400	精査中	県 (改善)	他県の動向も踏まえ助成水準を検討 配分方法の一部見直しを実施 私立幼稚園経常費助成については、国の現行法制度上、市町への移管は困難	改善
県民部 (私学振興室)	私立幼稚園経常費助成	7,620,900	精査中	市町村		
県民部 (私学振興室)	私立専修学校運営費助成	335,202	精査中	県 (改善)		
県民部 (私学振興室)	私立学校退職基金造成費助成	505,600	精査中	県 (改善)	他県の動向等も踏まえ、22年度から見直し実施	改善
県民部 (建築安全推進室)	木造住宅耐震補強費助成(プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援関連)	748,000	714,000	県 (改善)	市町と連携して広報の推進住宅統計調査の結果を踏まえ、23年度の見直しを検討	改善

※22部局調整案は、今後変動することがあります。

部局名	事業名	21当初	22部局調整案	仕分け結果	対応案	分類
県民部 (環境ふれあい室)	静岡悠久の森整備事業費	30,038	0	不要	事業を廃止(「県有林管理事業費」として再構築)	廃止
県民部 (廃棄物リサイクル室)	産業廃棄物適正処理・不法投棄対策事業費(不法投棄監視パトロール委託)	12,565	12,420	県(現行)	県民への周知今市町との連携強化	-
厚生部 (政策監)	福祉ロボット普及啓発事業費	5,000	0	不要	事業を廃止(事業再構築により他事業で研究)	廃止
厚生部 (地域福祉室)	人にやさしいまちづくり支援事業費	20,000	17,000	市町村	23年度を目途に市町へ移行	廃止
厚生部 (子育て支援室)	産休等代替職員雇上事業費助成(公営施設分)	9,700	9,921	県(現行)	23年度を目途に市町へ移行	-
厚生部 (子育て支援室)	産休等代替職員雇上事業費助成(私営施設分)	11,800	12,089	県(現行)	市町と連携し、制度活用の促進	-
厚生部 (こども家庭室)	こども医療費助成(旧:乳幼児医療費助成)	1,895,000	精査中	国・広域	国実施を提案当面は県で継続し、拡充検討	改善
厚生部 (こども家庭室)	母子家庭等医療費助成	326,000	337,000	県(現行)	23年度以降の見直しを検討	-
厚生部 (長寿政策室)	介護保険関連施設整備事業費助成	476,000	— (6,448,000)	県(現行)	国補正予算による基金を活用して、助成対象を大幅に拡充して整備を促進	-
厚生部 (介護保険室)	介護サービス事業者指導監督事業費	27,818	21,279	県(現行)	経費の削減及び受益と負担の適正化	-
厚生部 (障害者政策室)	障害者自立支援総合助成(施設整備費助成)	176,909	42,600	県(現行)	法人・市町との連携強化	-
厚生部 (障害福祉室)	重度障害者(児)医療費助成	2,455,000	2,590,000	国・広域	国実施を提案当面は県で継続	提案

※22部局調整案は、今後変動することがあります。

部局名	事業名	21当初	22部局調整案	仕分け結果	対応案	分類
厚生部 (精神保健福祉室)	通院患者リハビリテーション事業費	16,804	16,214	県(改善)	労働部門との連携強化	改善
厚生部 (健康増進室)	健康づくり総合支援事業費助成	65,000	30,000	市町村	23年度までに助成事業は段階的に廃止県事業に重点化	廃止
厚生部 (医療人材室)	医師確保対策事業費	424,095	685,295	県(改善)	基金の活用及び奨学金等のPR強化	改善
厚生部 (医療人材室)	看護職員確保対策事業費	66,400	66,400	県(現行)	関係団体との一層の連携強化	-
産業部 (研究調整室)	技術研究所依頼試験事業費	59,568	40,054	県(改善)	試験項目を整理するとともに使用料等を見直し	改善
産業部 (研究調整室)	試験研究機関プロジェクト研究推進事業費	190,000	180,500	不要	政策目標を達成するための研究を行うプロジェクトとして、研究課題を明確化し、事業の仕組みを改善	改善
産業部 (雇用推進室)	シルバー人材センター育成事業費助成	94,235	0	不要	事業を廃止(「シルバー人材センター自立促進事業費助成」として再構築)	廃止
産業部 (雇用推進室)	ジョブコーチ派遣事業費(障害者就業促進サポート関連)	21,403	23,287	県(現行)	ジョブコーチの支援対象者を増やし支援体制を充実	-
産業部 (雇用推進室)	若年者就職総合支援事業費	63,303	83,124	県(改善)	県の役割を明確にし、支援体制を充実	改善
産業部 (農業振興室)	農地集積総合対策事業費助成(農地流動化総合対策)	8,000	6,000	県(改善)	事業を効果的に実施するため、交付方法を見直し	改善

※22部局調整案は、今後変動することがあります。

部局名	事業名	21当初	22部局調整案	仕分け結果	対応案	分類
産業部 (農山村強制室)	県単独農林業振興事業費助成	105,332	92,546	県 (改善)	今後、補助率を見直すとともに市町による優先順位、費用対効果を検証	改善
産業部 (お茶室)	柴栗振興総合対策事業費助成	58,000	0	不要	事業を廃止(「明日のしずおか茶育成事業費助成」として再構築)	廃止
産業部 (お茶室)	新・静岡茶グローバル戦略推進事業費	45,500	110,500	県 (改善)	事業効果の検証が出来るよう指標を設定し、事業を実施	改善
産業部 (みかん園芸室)	浜名湖フラワー&ガーデンフェア2009開催事業費	151,250	-	県 (改善)	費用対効果の検証を行い、今後の事業のあり方を検討	改善
産業部 (水産振興室)	県単独水産業振興事業費助成	271,320	-	県 (改善)	今後、補助率を見直すとともに市町による優先順位、費用対効果を検証(22該当事業なし)	改善
産業部 (水産資源室)	魚介類種苗生産施設運営委託事業費	165,219	158,025	県 (改善)	放流対象魚種の絞込みや随意契約の見直し	改善
産業部 (水産資源室)	漁業用公共無線委託事業費	35,678	34,891	国・広域	国実施を提案当面は県で継続	提案
産業部 (技術振興室)	知的クラスター推進事業費助成	33,500	33,500	県 (現行)	研究成果を事業化するための取組に重点化	-
産業部 (企業立地推進室)	新規産業立地事業費助成	4,100,000	3,600,000	県 (改善)	企業立地に対する県のビジョンと制度が連動するよう、改善の方向を検討	改善
産業部 (企業立地推進室)	地域産業立地事業費助成	1,500,000	1,400,000	県 (改善)		
産業部 (企業立地推進室)	国際経済振興事業費助成	22,300	0	県 (委託)	事業を廃止(「県内企業国際化支援事業」として再構築)	廃止

※22部局調整案は、今後変動することがあります。

部局名	事業名	21当初	22部局調整案	仕分け結果	対応案	分類
産業部 (企業立地推進室)	海外駐在員事務所運営費	99,212	71,836	県 (改善)	職員の配置及び事業内容の見直し	改善
産業部 (経営支援室)	中小企業連携組織対策事業費助成	280,658	266,625	民間	補助対象経費の見直し	改善
産業部 (経営支援室)	小規模事業経営支援事業費助成	2,867,726	2,724,340	県 (改善)		
産業部 (地域産業室)	下請振興等事業費助成	72,235	69,742	県 (改善)	費用対効果を検証するとともに、事業内容を見直し	改善
産業部 (観光振興室)	魅力ある観光地づくり形成事業費	132,000	131,000	県 (改善)	より広域的な視点で補助事業を見直し	改善
産業部 (観光振興室)	旅行商品造成・販売展伺支援事業費	89,450	71,000	県 (現行)	当面、23年度までを目途に誘客等の効果的な支援を実施	-
建設部 (土木防災室)	次世代土木総合防災情報システム整備事業費	198,000	114,000	県 (改善)	平成25年度までに地理情報システムへの統合を検討し経費を節減	改善
建設部(港湾企画室) (港湾整備室)	港湾維持管理費	625,148	608,516	県 (改善)	地方港湾の移管について、地元自治体の意向を踏まえ、対応を協議	改善
建設部 (漁港整備室)	県単独漁港整備事業費助成	354,646	326,722	県 (改善)	今後補助率を見直すとともに、市町等と連携し、計画的な整備を実施	改善
建設部 (空港地域連携室) (空港整備室)	空港周囲部環境保全対策事業費	283,000	167,301	県 (改善)	管理方法の見直しと必要な環境保全対策の実施	改善
建設部 (空港地域推進室)	富士山静岡空港利便性向上事業費	170,700	123,925	県 (改善)	賃料、利活用スペースの見直し検討	改善

※22部局調整案は、今後変動することがあります。

部局名	事業名	21当初	22部局調整案	仕分け結果	対応案	分類
建設部 (市街地整備室)	東部地域都市拠点総合整備事業推進費	28,790	45,970	県 (改善)	事業の必要性等の説明及び管理運営にかかる県民意見の取り入れ	改善
建設部 (街路整備室)	沼津駅付近鉄道高架事業費	437,000	437,000	県 (改善)	市と連携して事業の全体像及び効果を説明し、県民理解の促進	改善
建設部 (生活排水室)	生活排水改善対策推進事業費助成	210,000	230,000	県 (改善)	市町と協力した普及啓発の実施	改善
建設部 (公園緑地室)	静岡県富士山こどもの国管理運営費	300,263	280,000	民間	現行法上、都市公園の民間への譲渡は困難当面は、指定管理者制度により対応将来的に更なる民間活力の効果的な手法を検討	改善
建設部 (公園緑地室)	浜名湖ガーデンパーク管理運営費	325,000	301,321	民間		
建設部 (農地計画室)	県単独農地整備事業費助成	89,333	83,079	県 (現行)	今後、補助率を見直すとともに、農業振興に資する基盤整備を実施	-
建設部 (森林計画室)	森の力再生事業費	1,011,000	997,000	県 (改善)	広報・広聴によるPRの強化	改善
建設部 (森林整備室)	県単独森林整備事業費助成	36,700	33,030	県 (現行)	今後、補助率を見直すとともに、事業効果を最大限発揮するように事業実施	-
出納局 (集中化推進室)	総務事務センター運営費	165,295	164,747	県 (現行)	電算システム関連経費も含めた節減効果を把握し、継続的に事務改善	-

※22部局調整案は、今後変動することがあります。

部局名	事業名	21当初	22部局調整案	仕分け結果	対応案	分類
教育委員会 (教育政策課) (学校人事課)	教職員資質向上研修事業費	87,925	70,856	県(改善)	海外派遣研修の大部分を廃止	改善
教育委員会 (学校教育課)	「魅力ある授業」づくり支援事業費(小中校)	43,400	0	不要	事業を廃止(再構築して「「確かな学力」育成推進事業費」へ統合)	廃止
教育委員会 (学校教育課)	「魅力ある授業」づくり支援事業費(高校)	21,500	0	不要		
教育委員会 (教育政策課)	I C T教育推進事業費	109,000	1,100	県(改善)	生徒用P C更新時期の見直しを検討(21年度前倒し更新済)	改善
教育委員会 (学校教育課)	スクールカウンセラー配置事業費	233,200	238,200	県(改善)	市町との役割整理相談体制の充実	改善
教育委員会 (学校教育課)	外国語教育推進事業費	526,000	515,800	県(委託)	23年度以降の民間委託の可能性を検討	改善
教育委員会 (学校教育課)	山の村運営費、山の村維持管理費(富士山故山の村)	65,455	61,474	県(改善)	22年度中に今後の施設のあり方を検討	改善
教育委員会 (学校教育課)	山の村維持管理費(旧春野山の柿)	7,050	6,063	不要	市と協議し、事業廃止を検討	廃止
教育委員会 (社会教育課)	青少年の家等施設管理費青少年の家等指導・運営費	(注) 320,771	293,368	県(改善)	観音山少年自然の家について、22年度中に施設の必要性や方向性を検討他施設については、指定管理者制度を順次導入 (注)21当初こは指定管理都度導入に伴い移行される職員人件費を含む	改善

※22部局調整案は、今後変動することがあります。

部局名	事業名	21当初	22部局調整案	仕分け結果	対応案	分類
教育委員会 (社会教育課)	県立中央図書館資料充実費	100,000	89,500	県 (改善)	購入する図書を精選	改善
教育委員会 (文化課)	伊豆文学フェスティバル開催事業費	27,469	16,927	民間	民間参画等を促進	改善
教育委員会 (文化課)	静岡国際オペラコンクール開催事業費	8,550	16,600	市町村	市との連携を強化	改善
教育委員会 (文化課)	文化財保存・管理費助成	181,450	168,906	県 (現行)	耐震診断等により優先順位をつけて事業を実施	-
教育委員会 (スポーツ振興課)	競技力向上対策事業費	235,500	229,400	県 (改善)	企業によるスポーツ支援の可能性を検討	改善
教育委員会 (スポーツ振興課)	スポーツ施設管理運営費	456,800	449,880	県 (現行)	指定管理による魅力ある事業の展開	-
警察本部 (地域課)	民間協力推進事業費	147,609	145,200	不要	交番等公衆接遇費は廃止駐在所家族報償費のあり方について他県状況や警察庁の判断を踏まえ検討	改善
警察本部 (地域課)	交番相談員設置事業費	525,691	538,306	県 (改善)	必要な交番に優先順位をつけて配置	改善
警察本部 (交通企画課)	静岡県交通安全指導員設置費助成	364,000	364,000	県 (改善)	県、市町、交通安全協会の三者で制度のあり方を検討	改善

※22 調整案は、今後変動することがあります。

部局名	事業名	21 当初	22 部局調整案	仕分け結果	対応案	分類
警察本部 (交通部)	市街地駐車等対策事業費(道路使用許可、自動車保管場所証明)	399,052	399,706	県(委託)	自動車保管場所証明事務の一部について一般競争入札を導入	改善
警察本部 (交通規制課)	市街地駐車等対策事業費(パーキングチケット発給設備管理)	35,711	35,864	不要	利用率の低い地区は、地元地域と協議のうえ廃止等を含め見直し(22 ケット収入 63,175 千円)	改善
合 計		53,216,325	50,193,132	廃止又は改善による縮小 74 事業 △3,180,608		

※私立小中高経常費助成ほか5事業については、国単価が未定などのため22部局調整案を精査中としていますが、合計額の計算には21当初予算と同額(23,221,249千円)としています。